

想いと繋ぐ

～事業承継コラム～



福井県事業承継・引継ぎ支援センター
統括責任者 竹川 充

第10回 事業承継・引継ぎ支援センター 統合後1年間を振り返る

中小M&Aにおける5つの特徴

福井県事業承継・引継ぎ支援センターが「福井県事業承継ネットワーク」と統合し再スタートしてから間もなく1年が経過しようとしています。今回はこの1年間を振り返りながら、中小M&A成功のコツについて考察したいと思います。

令和2年に中小企業庁が発表した、「中小M&Aガイドライン」によると、中小M&Aの特徴として、次の4点があげられています。

- ① 後継者不在企業の事業承継の手段
- ② 経験・知見の不足
- ③ 対象事業が経営者個人の属人的要素に影響されている
- ④ M&Aにコストをかけられる余裕がない
- ⑤ 企業情報の不透明性

この「企業情報の不透明性」には「情報の非対称性」が含まれます。譲渡側が持っている企業の情報と、譲受側から見えている情報がアンバランスであるということです。

情報の非対称性の解消と相互信頼

過去に掲載したコラムに「信頼の

重要性」というコメントがあったかと思いますが、中小M&Aにおける信頼の獲得は、この「情報の非対称性」の解消が最も大きな要因と言えます。中小M&Aガイドラインには、次のような一節があります。

中小M&Aは、譲り渡し側経営者がそれまでの努力により築き上げてきた事業の価値を、社外の第三者である譲り受け側が評価し認めることで初めて実現する（中略）譲り受け側にとって、他社が時間を掛けて築き上げてきた事業を譲り受けるということは、（中略）譲り渡し側との信頼関係に基づいて実現するものであり、友好的な取引である（後略）

このように、情報の非対称性が解消され相互信頼が生まれれば、M&Aも円滑に進むことがわかります。

中小PMIガイドラインについて

次に、現在、中小企業庁で検討を進めている「中小PMIガイドライン」について説明します。

PMI (Post Merger Integration) とは、M&A成約後に新たな企業体として一体化を図っていくことを意

味します。譲受側企業にとっては、譲渡企業に対する正しい理解や、社内制度・企業文化等の融合を図ることであり、周到な準備と相互理解が必要です。中小M&Aにおいては、PMIまでを見通すことが成功のコツであると言えます。

センター1年間の振り返り

今年度は事業承継支援機関の統合により、センターには数多くの相談が寄せられ（約400件）、第三者承継の成約も、30件を超えました（前年度17件）。NHKの番組でも取り上げられ、放送後の反響やその後の相談も増加しました。

日本政策金融公庫・福井弁護士会との提携、11月の「事業承継・引継ぎを考える月間」など、センターの取組は一步前進したと思っていますが、まだまだ事業承継に課題を抱える経営者は多いと思います。

次年度も引き続き、福井県事業承継・引継ぎ支援センターをよろしくお願いたします。

お問合せ先

福井県事業承継・引継ぎ支援センター

0776(33)8279